

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第194期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 前田 肇

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 杉浦 雅和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 加藤 徹也

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期連結 累計期間	平成20年度 第3四半期連結 会計期間	平成19年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	74,008	23,313	96,072
経常利益	百万円	6,988	931	17,089
四半期純利益	百万円	3,747	737	
当期純利益	百万円			8,844
純資産額	百万円		213,755	238,562
総資産額	百万円		4,074,869	3,998,983
1株当たり純資産額	円		797.95	894.33
1株当たり四半期純利益 金額	円	14.39	2.83	
1株当たり当期純利益 金額	円			33.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%		5.09	5.82
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	52,639		18,049
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,028		29,869
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,285		3,109
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円		91,889	57,587
従業員数	人		2,768	2,692

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2,768 [1,325]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,320人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2,307 [1,189]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,187人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、欧米の金融危機に端を発する世界同時不況を背景とした生産活動や設備投資の落ち込みにより、企業収益が大幅に減少し、その結果、企業の倒産が高水準で推移したほか、雇用情勢も急速に悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県経済につきましては、有効求人倍率がおよそ5年ぶりに1.0倍を下回ったほか、個人消費においても大型小売店販売額や新車登録台数が前年度を下回って推移するなど弱い動きがみられ、景気後退が鮮明になりました。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金は個人預金が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は中間連結会計期間末残高に比べ625億円増加し、3兆5,921億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は中間連結会計期間末残高に比べ1,061億円増加し、2兆4,278億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は中間連結会計期間末残高に比べ378億円減少し、1兆3,330億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は233億13百万円、経常費用は223億81百万円となり、経常利益は9億31百万円となりました。また、四半期純利益は7億37百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は203億8百万円、経常費用は195億38百万円となり、経常利益は7億70百万円となりました。リース業において経常収益は26億17百万円、経常費用は24億5百万円となり、経常利益は2億11百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は7億81百万円、経常費用は8億1百万円となり、経常損失は19百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門で119億94百万円、国際業務部門で5億93百万円、合計で125億88百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で16億70百万円、国際業務部門で30百万円、合計で17億円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で1億19百万円、国際業務部門で10億71百万円、合計で9億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	11,994	593		12,588
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	15,012	964	220	15,756
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	3,018	371	220	3,168
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,670	30		1,700
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	2,439	40		2,480
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	769	10		779
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	119	1,071		952
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	4,021	383		4,404
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	3,902	1,454		5,356

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当第3四半期連結会計期間1百万円)を控除して表示してあります。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、24億80百万円となりました。このうち国内業務部門においては、24億39百万円、国際業務部門においては、40百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で7億69百万円、国際業務部門で10百万円、合計で7億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	2,439	40	2,480
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	491		491
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	930	37	967
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	253		253
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	70		70
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	67		67
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	30	3	33
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	769	10	779
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	161	10	171

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	3,575,051	17,095	3,592,146
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	1,689,122		1,689,122
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	1,876,490		1,876,490
うちその他	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	9,438	17,095	26,533
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	93,085		93,085
総合計	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	3,668,136	17,095	3,685,231

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,427,875	100.00
製造業	449,792	18.53
農業	3,355	0.14
林業	3,662	0.15
漁業	4,943	0.20
鉱業	3,220	0.13
建設業	118,967	4.90
電気・ガス・熱供給・水道業	33,379	1.38
情報通信業	21,332	0.88
運輸業	109,018	4.49
卸売・小売業	324,847	13.38
金融・保険業	125,737	5.18
不動産業	197,729	8.14
各種サービス業	290,897	11.98
地方公共団体	186,113	7.67
その他	554,879	22.85
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,427,875	

(注)「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより61億33百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入などにより219億30百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより13億28百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、918億89百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

金融界全体で再編、統合が進み、株式会社ゆうちょ銀行の誕生や異業種からの参入が相次ぐなど経営環境が厳しさを増すなか、当行は地域のお客さまとともに発展し、「真にお客さまから頼りにされる銀行」となることをめざし、一昨年4月から中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでおります。この計画では、“攻め”と“スピード”を行動指針とし、営業力の強化、愛知県戦略の強化、チャネル利便性の向上、商品力の強化などを基本戦略に掲げ、当行の伝統的な良さや強みを大切にする一方、収益性や経営効率の向上に向け、新しい分野、新しい業務に積極的に取り組んでおります。

また、近年注目されている「CSR（企業の社会的責任）」を、当行は企業経営そのものと考え、多方面にわたる企業活動を推進しております。その一環といたしまして、紙・電気の使用量削減に取り組んでいるほか、昨年10月には、津市白山町の青山高原ウィンドファーム付近に設けた「百五の森」において、当行役職員およびその家族190名が参加し、2回目の森林づくり活動を行いました。今後につきましても、環境負荷の軽減に継続的に努めてまいります。

一方、グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかっております。

研究開発活動については、該当ありません。

なお、当行は、昨年11月19日をもちまして創立130周年を迎えることができました。これもひとえに株主様やお取引先の皆様のおたたくご支援、ご愛顧の賜物であると深く感謝申し上げます。今後とも皆様のご信頼にお応えし、地域社会と当行の発展のため、全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

また、第2四半期連結会計期間末において計画中であった新本館ビルの建設につきましては、米国発の金融危機の拡大とそれに伴う経済環境の悪化による急激な景気後退局面を迎えている状況等を勘案し、当面延期することといたしました。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行		富吉支店	愛知県 海部郡蟹江町	新築	店舗	248	74	自己資金	平成20年11月	平成21年6月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

リース業、その他の事業については該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	261,225,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	261,225,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		261,225		20,000,000		7,557,604

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,058,000	258,058	
単元未満株式	普通株式 2,357,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	261,225,000		
総株主の議決権		258,058	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	810,000		810,000	0.31
計		810,000		810,000	0.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	686	727	717	655	655	645	612	624	588
最低(円)	584	645	607	596	580	575	439	544	501

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 四日市支社長	取締役 四日市支社長	渋谷 良輔	平成21年 1月 1日
常務取締役 津支社長	取締役 津支社長	渡辺 義彦	平成21年 1月 1日

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人及び五十鈴監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,283	57,950
コールローン及び買入手形	26,485	98,064
買入金銭債権	60,739	75,688
商品有価証券	473	1,038
金銭の信託	1,817	2,861
有価証券	2, 4 1,333,070	2, 4 1,370,336
貸出金	1 2,427,875	1 2,275,988
外国為替	434	422
リース債権及びリース投資資産	1, 2 21,606	-
その他資産	1, 2 49,094	1, 2 42,062
有形固定資産	3 33,812	3 52,622
無形固定資産	5,224	5,420
繰延税金資産	1,271	847
支払承諾見返	49,470	43,156
貸倒引当金	28,789	27,477
資産の部合計	4,074,869	3,998,983
負債の部		
預金	3,592,146	3,504,790
譲渡性預金	93,085	75,934
コールマネー及び売渡手形	7,464	-
借入金	23,418	27,631
外国為替	48	69
社債	25,000	25,000
その他負債	57,267	53,177
賞与引当金	100	201
役員賞与引当金	-	55
退職給付引当金	6,107	5,931
役員退職慰労引当金	529	511
睡眠預金払戻損失引当金	422	395
その他の偶発損失引当金	723	506
繰延税金負債	1,372	19,103
再評価に係る繰延税金負債	3,957	3,957
支払承諾	49,470	43,156
負債の部合計	3,861,114	3,760,420

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,592	7,605
利益剰余金	153,029	151,364
自己株式	641	457
株主資本合計	179,980	178,512
その他有価証券評価差額金	24,626	50,974
繰延ヘッジ損益	1,217	720
土地再評価差額金	4,192	4,192
評価・換算差額等合計	27,601	54,446
少数株主持分	6,173	5,603
純資産の部合計	213,755	238,562
負債及び純資産の部合計	4,074,869	3,998,983

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	74,008
資金運用収益	48,331
(うち貸出金利息)	34,000
(うち有価証券利息配当金)	13,216
役務取引等収益	8,063
その他業務収益	10,821
その他経常収益	6,791
経常費用	67,019
資金調達費用	9,922
(うち預金利息)	8,155
役務取引等費用	2,303
その他業務費用	15,611
営業経費	34,778
その他経常費用	4,403
経常利益	6,988
特別利益	4
固定資産処分益	0
償却債権取立益	4
特別損失	311
固定資産処分損	303
減損損失	8
税金等調整前四半期純利益	6,681
法人税、住民税及び事業税	4,094
法人税等調整額	1,767
法人税等合計	2,326
少数株主利益	607
四半期純利益	3,747

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,681
減価償却費	2,665
減損損失	8
貸倒引当金の増減()	1,311
賞与引当金の増減額(は減少)	100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	26
その他の偶発損失引当金の増減額(は減少)	217
資金運用収益	48,331
資金調達費用	9,922
有価証券関係損益()	2,680
金銭の信託の運用損益(は運用益)	268
為替差損益(は益)	23
固定資産処分損益(は益)	303
貸出金の純増()減	151,887
預金の純増減()	87,355
譲渡性預金の純増減()	17,151
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,212
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	30
コールローン等の純増()減	87,514
コールマネー等の純増減()	7,464
外国為替(資産)の純増()減	11
外国為替(負債)の純増減()	20
資金運用による収入	47,373
資金調達による支出	6,933
その他	3,242
小計	58,336
法人税等の支払額	5,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,639

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	292,821
有価証券の売却による収入	89,987
有価証券の償還による収入	191,965
金銭の信託の減少による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	3,267
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	12,000
配当金の支払額	2,084
少数株主への配当金の支払額	5
自己株式の取得による支出	329
自己株式の売却による収入	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,302
現金及び現金同等物の期首残高	57,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,889

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が21,606百万円計上され、「有形固定資産」が19,944百万円減少し、「その他負債」は1,694百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引の処理方法については、以下のとおりであります。</p> <p>（借手側）</p> <p>当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>（貸手側）</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率等を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>1 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,337百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>57,241百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,685百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>81,857百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>584百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,129百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は972百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 33,654百万円</p> <p>4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は14,192百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,337百万円	延滞債権額	57,241百万円	3カ月以上延滞債権額	333百万円	貸出条件緩和債権額	16,685百万円	有価証券	81,857百万円	リース債権及びリース投資資産	1,872百万円	その他資産	584百万円	<p>1 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>57,099百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>23,634百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 有価証券 82,034百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,275百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権3,855百万円を担保に供しております。 なお、その他資産のうち保証金は886百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 75,316百万円</p> <p>4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は16,682百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,849百万円	延滞債権額	57,099百万円	3カ月以上延滞債権額	85百万円	貸出条件緩和債権額	23,634百万円
破綻先債権額	5,337百万円																						
延滞債権額	57,241百万円																						
3カ月以上延滞債権額	333百万円																						
貸出条件緩和債権額	16,685百万円																						
有価証券	81,857百万円																						
リース債権及びリース投資資産	1,872百万円																						
その他資産	584百万円																						
破綻先債権額	1,849百万円																						
延滞債権額	57,099百万円																						
3カ月以上延滞債権額	85百万円																						
貸出条件緩和債権額	23,634百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,219百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年12月31日現在	
現金預け金勘定	92,283
日銀預け金を除く預け金	393
現金及び現金同等物	91,889

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
	普通株式	261,225
	合計	261,225
自己株式		
	普通株式	1,082
	合計	1,082

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	911	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日	その他 利益剰余金
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,171	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日	その他 利益剰余金

(注) 平成20年11月13日取締役会決議の1株当たりの金額のうち1円は創立130周年記念配当であります。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	64,262	8,055	1,690	74,008		74,008
(2) セグメント間の内部 経常収益	129	325	771	1,226	(1,226)	
計	64,392	8,380	2,462	75,234	(1,226)	74,008
経常利益	5,683	1,124	253	7,061	(72)	6,988

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	46,906	84,090	37,184
債券	997,181	1,007,927	10,746
国債	354,980	356,903	1,922
地方債	218,191	223,137	4,945
短期社債			
社債	424,009	427,887	3,877
その他	269,678	261,580	8,097
合計	1,313,766	1,353,599	39,833

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、3,935百万円(うち、株式704百万円、社債525百万円、その他2,706百万円)であります。

なお、有価証券の減損判定基準を、当第3四半期連結会計期間より一部改定しております。従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価の30%以上下落した銘柄については、原則としてすべて減損処理を行うこととしておりましたが、金融環境の変化等を踏まえて、当第3四半期連結会計期間より、株式については、時価が30%以上50%未満下落した銘柄の場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて減損処理を行っております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の有価証券の減損処理額は1,688百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	19,834	6	6
	合計		6	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	157,233 5,227	324 326	324 326
	合計		651	651

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年12月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	その他	500	5	5
	合計		5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	797.95	894.33

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	213,755	238,562
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,173	5,603
うち少数株主持分	百万円	6,173	5,603
普通株式に係る純資産額	百万円	207,582	232,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	千株	260,142	260,482

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	14.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	3,747
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,747
普通株式の期中平均株式数	千株	260,365
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
経常収益	23,313
資金運用収益	15,756
(うち貸出金利息)	11,506
(うち有価証券利息配当金)	3,969
役務取引等収益	2,480
その他業務収益	4,404
その他経常収益	671
経常費用	22,381
資金調達費用	3,170
(うち預金利息)	2,568
役務取引等費用	779
その他業務費用	5,356
営業経費	11,295
その他経常費用	1,779
経常利益	931
特別利益	1
償却債権取立益	1
特別損失	53
固定資産処分損	53
税金等調整前四半期純利益	878
法人税、住民税及び事業税	944
法人税等調整額	891
法人税等合計	52
少数株主利益	89
四半期純利益	737

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,245百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	20,265	2,522	525	23,313		23,313
(2) セグメント間の内部 経常収益	43	94	256	394	(394)	
計	20,308	2,617	781	23,707	(394)	23,313
経常利益(は経常損失)	770	211	19	962	(31)	931

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	737
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益	百万円	737
普通株式の期中平均株式数	千株	260,205
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2)その他

中間配当

平成20年11月13日開催の取締役会において、第194期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,171百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
(うち記念配当	1円00銭)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社百五銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たち監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、中間連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。